



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライステージ

コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 丸田 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 野口 卓 TEL 03-5402-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	24,221	△12.8	600	△10.1	610	△8.5	342	△5.8
26年2月期第3四半期	27,763	12.5	667	100.7	667	96.8	363	114.7

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 343百万円 (△1.1%) 26年2月期第3四半期 347百万円 (106.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	45.96	45.84
26年2月期第3四半期	48.90	48.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	12,832	8,798	68.5
26年2月期	12,741	8,614	67.4

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 8,786百万円 26年2月期 8,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
27年2月期	ー	0.00	ー		
27年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,100	0.2	817	5.5	786	1.2	424	13.1	56.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	7,607,400株	26年2月期	7,607,400株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	150,204株	26年2月期	150,204株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	7,457,196株	26年2月期3Q	7,442,379株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については四半期決算短信（添付資料）P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成26年12月26日（金）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期第3四半期の個別業績 (平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	18,554	△16.2	647	△9.7	654	△9.6	383	△9.1
26年2月期第3四半期	22,141	△5.3	717	108.7	723	105.7	422	135.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	51.45	51.33
26年2月期第3四半期	56.73	56.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	11,400	8,900	78.1
26年2月期	11,138	8,663	77.8

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 8,899百万円 26年2月期 8,663百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,478	0.8	847	2.8	823	△1.3	479	12.7	64.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景として緩やかな回復基調にありましたが、個人消費は4月以降、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が続きました。一方、当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、中期的な成長戦略として位置付けた「WEBビジネスの推進」、「CRMビジネスの推進」、「国際ビジネスの推進」を推し進めるべく、社内体制を整えるとともに、外部との連携を含めた基盤づくりに取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は24,221,324千円（前年同期比12.8%減）、売上総利益は2,369,153千円（前年同期比4.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,769,146千円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は600,006千円（前年同期比10.1%減）、経常利益は610,880千円（前年同期比8.5%減）、四半期純利益は342,722千円（前年同期比5.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

①ダイレクトマーケティング支援事業

ダイレクトマーケティング支援事業については、「既存事業の再成長」を重点施策に置き、営業力強化、商品力強化、コスト適正化に取り組みました。特に、営業力強化における営業プロセス管理や、コスト適正化におけるメディア枠の仕入量適正化及び販売価格の安定化が奏功し、売上総利益及び売上総利益率ともに改善いたしました。

WEBビジネスについては、4月よりテレビを見てWEBでの購入に至る貢献度（オフラインアトリビューション）を可視化し、顧客企業のマーケティング予算配分を最適化するサービスを開始いたしました。昨年6月に設立した株式会社トライズデジタルベースは、4月に合弁相手先と業務提携契約を締結したうえで解散いたしました。

国際ビジネスについては、ベトナム、台湾、マレーシア、タイに続き、3月よりシンガポールにて日本企業の通販支援を開始し、11月にはマレーシアにて新たに現地企業の通販支援を開始する等、各国の状況に合わせたマルチチャンネル型の販売支援強化に取り組んでおります。

販売費及び一般管理費は、本社移転に伴い地代家賃及び減価償却費が増加いたしました。また第1四半期連結会計期間に消耗品費等の一時的な費用が発生いたしました。この結果、売上高は18,555,174千円（前年同期比16.2%減）、営業利益は644,821千円（前年同期比7.1%減）となりました。

②ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「メール便」の取扱通数の規模を活かした仕入のもと積極的に営業活動を展開し、新規の顧客企業獲得及び既存の顧客企業からの受注が好調に推移いたしました。しかしながら、仕入単価の上昇に伴う価格転嫁が一部できなかったことにより売上総利益率が悪化いたしました。この結果、売上高は5,697,534千円（前年同期比1.0%増）、営業損失は44,885千円（前年同期は26,729千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ90,886千円増加し、12,832,575千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が358,662千円、有価証券が901,945千円増加した一方、現金及び預金が1,042,809千円、のれんが91,378千円、差入保証金が89,018千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ92,688千円減少し、4,034,252千円となりました。これは主に未払法人税等が100,079千円、短期借入金が135,908千円増加した一方、未払金が377,949千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ183,574千円増加し、8,798,322千円となりました。これは主に四半期純利益が342,722千円となった一方、剰余金の配当を149,143千円支払ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年3月31日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、当第3四半期連結累計期間において、株式会社トライズデジタルベースを清算結了したことにより、連結範囲から除外しております。この結果、連結子会社は2社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,959,534	4,916,725
受取手形及び売掛金	3,872,011	4,230,673
有価証券	1,397,930	2,299,875
商品	7,892	7,351
仕掛品	—	1,888
貯蔵品	5,070	9,566
その他	134,586	243,349
貸倒引当金	△85,860	△94,026
流動資産合計	11,291,163	11,615,402
固定資産		
有形固定資産	326,926	289,031
無形固定資産		
のれん	414,630	323,252
その他	55,833	56,640
無形固定資産合計	470,464	379,892
投資その他の資産		
破産更生債権等	449,164	437,601
その他	653,241	548,344
貸倒引当金	△449,271	△437,697
投資その他の資産合計	653,134	548,248
固定資産合計	1,450,525	1,217,173
資産合計	12,741,689	12,832,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,719,112	2,644,422
短期借入金	349,508	485,416
未払法人税等	69,605	169,684
賞与引当金	1,890	58,822
役員賞与引当金	4,320	39,601
資産除去債務	28,443	—
その他	512,179	274,931
流動負債合計	3,685,059	3,672,878
固定負債		
長期借入金	286,269	191,817
退職給付引当金	59,116	61,632
資産除去債務	68,926	69,592
その他	27,569	38,331
固定負債合計	441,881	361,374
負債合計	4,126,941	4,034,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,642	643,642
資本剰余金	633,642	633,642
利益剰余金	7,463,774	7,657,352
自己株式	△148,133	△148,133
株主資本合計	8,592,925	8,786,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,283	△80
その他の包括利益累計額合計	△1,283	△80
新株予約権	—	628
少数株主持分	23,105	11,270
純資産合計	8,614,747	8,798,322
負債純資産合計	12,741,689	12,832,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	27,763,129	24,221,324
売上原価	25,487,515	21,852,171
売上総利益	2,275,614	2,369,153
販売費及び一般管理費	1,608,243	1,769,146
営業利益	667,371	600,006
営業外収益		
受取利息	5,151	6,364
保険返戻金	—	5,466
貸倒引当金戻入額	—	3,774
その他	1,060	1,027
営業外収益合計	6,211	16,632
営業外費用		
支払利息	5,005	4,880
その他	878	877
営業外費用合計	5,883	5,758
経常利益	667,698	610,880
特別利益		
固定資産売却益	—	6,439
特別利益合計	—	6,439
特別損失		
固定資産売却損	34	—
固定資産除却損	3,044	0
減損損失	8,217	—
本社移転費用	28,369	—
特別損失合計	39,666	0
税金等調整前四半期純利益	628,032	617,320
法人税、住民税及び事業税	286,923	288,088
法人税等調整額	△6,825	△13,519
法人税等合計	280,097	274,569
少数株主損益調整前四半期純利益	347,934	342,750
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15,968	28
四半期純利益	363,903	342,722

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	347,934	342,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	1,202
その他の包括利益合計	18	1,202
四半期包括利益	347,953	343,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,921	343,925
少数株主に係る四半期包括利益	△15,968	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトマーケ ティング支援事業	ダイレクトメー ル発送代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,145,375	5,617,754	27,763,129	—	27,763,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,552	22,552	△22,552	—
計	22,145,375	5,640,306	27,785,682	△22,552	27,763,129
セグメント利益又は損失(△)	694,099	△26,729	667,369	1	667,371

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ダイレクトマーケティング支援事業において、本社移転に伴う減損損失を27,955千円計上しております。

なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、特別損失の「本社移転費用」に含めて表示しております。

ダイレクトメール発送代行事業において、本社移転に伴う減損損失を413千円計上しております。なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、特別損失の「本社移転費用」に含めて表示しております。また、固定資産及びソフトウェアの減損損失を8,217千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトマーケ ティング支援事業	ダイレクトメー ル発送代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,555,174	5,666,149	24,221,324	—	24,221,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31,384	31,384	△31,384	—
計	18,555,174	5,697,534	24,252,709	△31,384	24,221,324
セグメント利益又は損失(△)	644,821	△44,885	599,936	69	600,006

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。